大津市社会福祉審議会 高齢者福祉専門分科会 議事録

1. 会議の名称 令和7年度第1回大津市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会
2. 開催日時 令和7年4月21日（月）午後2時55分から午後4時00分まで
3. 場 所 本館4階 第4委員会室
4. 出席者 8名（10名中）
川橋委員、安井委員、奥村委員、片岡委員、川端委員、
酒井委員、仲野委員、米原委員
5. 欠席者 2名（10名中）
浜本委員、村田委員
6. 傍聴者 なし
7. 事務局 （19名）
大石健康福祉部次長、岩村介護・福祉施設課長、大角介護・福祉施設課係長、山本介護・福祉施設課係長、深尾介護・福祉人材確保対策室長、西本長寿福祉課長、白子長寿福祉課課長補佐、藤田長寿福祉課課長補佐、川村長寿福祉課係長、小島長寿福祉課係長、石川長寿福祉課係長、松村長寿福祉課係長、新谷認知症施策推進室主査、北介護保険課長、野田介護保険課課長補佐、谷澤介護保険課係長、辻井介護保険課係長、龍池地域医療政策課長、友岡地域医療政策課主査
8. 議 事 (1) 副専門分科会長の指名
(2) 第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画にかかる令和6年度事業の実績報告及び令和7年度事業（今後の方向性）について
(3) 令和7年度高齢者福祉専門分科会等のスケジュールについて

9. 会議結果（要旨）

(1) 副専門分科会長の指名

大津市社会福祉審議会条例第6条第5項の規定により、副専門分科会長は、会長が指名することとされている。

→ 会長の指名により副専門分科会長に安井稔浩委員を選出

(2) 第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画にかかる令和6年度事業の実績報告及び令和7年度事業（今後の方向性）について

- ・資料1「第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画にかかる令和6年度事業の実績報告及び令和7年度事業（今後の方向性）」について事務局より説明

（質疑応答）

<委員>

資料 31 ページの学校での出前講座について実施施設から職員がやりがいを感じているという意見を聞いたので今後も継続して欲しい。業務改善等コーディネーター派遣事業については、非常に効果的であったので、本年度は実施しないと聞いているが、このような事業を実施していただきたい。

資料 15 ページの認知症の人の家族介護者への支援で、男性介護者の集いの実績が低く、男性が参加しづらいことが数字に表れているが、どのように掘り起こしを考えているのか。

<事務局>

男性介護者については、職員も男性介護者の集いに参加しPRをしている。男性介護者の皆様が一定会の運営をされており、自身の経験も聞かせていただいているが参加者は増えていない状況。男性ならではの悩みや必要となる支援というものが次のステップとして出てくると良いと思っており、多くの方に参加いただけるような声掛けを続けていきたい。

<委員>

男性介護者の方はいろいろな思いを持たれて、なかなか表に出てこられないのが現状であるが、家族の会でも、男性介護者の集いを開催している。集いを継続しながら、横のつながりを作るような取り組みやインターネットを活用した取り組みを家族の会でも進められればと考えている。

<委員>

特別養護老人ホームの入居申し込みの中で、息子さんがひきこもりであるとか8050問題というか、1人が全部抱えて悩んでいるケースが、少しずつではあるが現れてきている。このような場合は、どちらの方に繋げていったら良いのかと少し前から疑問に思っている。

<事務局>

市では重層的支援体制整備事業を実施しており、いろいろな相談窓口がある。地域包括支援センター、権利擁護センターがあったり、もちろん民生委員さんが地域で活動していただいたり、いろいろなところにアクセスされるような機会はあるかと思う。その1つのところだけで解決するのが難しい事案に対しては、重層的支援体制整備事業の中で、関係の機関が集まり、誰がどのように役割分担をして支援を届けるかということをお話し合っ解決に向けて取り組みを進めている。大人になられた後の子ども世代が引きこもっている場合には、関係機関が関連し、親御さんが亡くなられた後も、自立して生活できるためにはどういった支援が必要か、生活福祉課が関わったり、社会福祉協議会が支援に入ったりといろんな関係機関が集まって協議をしながら、対応しているのが実情である。相談窓口を限定せず、色々な相談機関がキャッチしたら、そこから重層的支援にしっかりとつないで、連携体制を整えていくこととしていますので、あんしん長寿相談所等にご相談いただきたい。

<委員>

介護・福祉人材確保対策室に組織改編され、障害と高齢の分野を一緒に合同してやっていくのは良いことだと思う。介護分野に来た職員が、障害分野に移る際に何らかのサポートがあって勉強できる機会があれば、よりスムーズに人材確保ができると思う。

<事務局>

介護と障害の人材確保については、今年度から所管課が移ったこともあり4月1日号の広報おおつにおいて周知するとともに、市民向けの介護・障害福祉の人材確保に係るアンケートを実施している。事業所への実態調査も行っており、それらの結果も踏まえながら、今後一緒にできることを進めていきたい。

<委員>

資料6 ページの評価のところでは様々な機会を活用して周知啓発との記載があるが、具体的にどういった機会に、どのような周知活動されたのか。

資料8 ページで訪問診療実施医療機関の数は減少しているが、延べ人数は増加しているとの記載があるが、減少して特に問題ないのか。増やすためにどのようにしたら良いのか。資料31 ページの介護職員による学校での出前講座について、児童生徒がどのような反応や感想を持っていたのか。それをどう今後に生かしていくのか。おおつ介護に関する入門的研修の対象者を介護職の確保のためにどうつなげるのか。

<事務局>

資料6 ページの様々な機会については、例えば、介護保険関係等の情報提供会や在宅医療介護連携の会議等での説明やアンケート調査の中にチラシを入れるなど様々な機会をとらえて実施している。資料8 ページの訪問診療実施医療機関数の実績が減少して問題がないのかという点については、我々としても危機感を持っている。しかしながら、医師の高齢化などが全国的な問題になってきており、大きく数字を伸ばすための良策がない。2つ目の指標にある機能強化型訪問看護ステーションは増えており、24時間バックアップできるような医療・看護の連携を進めていきたい。

<事務局>

資料31 ページの介護職員による学校での出前講座については、令和6年度、モデル的に高校でも実施し、大津商業高校で出前講座を実施した。アンケートでは、介護の仕事への興味、関心が高くなったという方が約9割となり、非常に関心を持っていただいた。今年度も引き続き、中学と高校8校で実施する予定である。入門的研修については、介護の未経験者等の方を対象に介護に関する基本的な知識を身につけるための研修を開催した。令和6年度については、20名の定員を満たさない人数での開催となったが、入門的研修の最後の日には介護職員との交流会を開催し、実際に2名の方が介護事業所に就職された。参加者は少なかったが、マンツーマンで話を聞いたという点で非常に有意義なものであった。

<委員>

資料26 ページの健康いきいき講座の目標が90%であるが、実績が67.3%と伸びていない点とシニア向け健康トレーニング教室の目標80%に対して令和6年度実績が97.1%と伸びている要因は。

<事務局>

健康いきいき講座は基本的に1回の教室で、フレイルチェックを実施して保健指導に繋がりたいと考えているが、「今日忙しい」とか、「大丈夫や」とおっしゃる方が一定数おいでになる。もう1歩踏み込んだ生活習慣改善に繋がるようなアドバイスができるような仕掛けを考える必要があると考えている。シニア向け健康トレーニング教室については、全12回の教室で実施しており、体力年齢が8歳若返ったというような成果が出ている教室です。最後まで続けて参加いただいた方

にとっては大変効果がある教室となっており、リタイアされないような仕組みを心がけて継続したいと考えている。

<委員>

資料 31 ページの人材確保になるが、現状でいうと介護報酬が 3%ほど上がったが、昨年度の最低賃金は 5%上がっている。物価がおおよそ 8%上がる中で、報酬は 3%しか上がっておらず、各事業者が利益を削りながら、対応している事業所が多いという実情をお伝えさせていただく。それと同時に、人材確保支援として取り組んでいただくのはありがたいと思っているが、滋賀県のデータを見ると 2040 年に向けて約 9,000 人の介護職員が不足するとされている。大津市も人口が減少し、高齢者が増加する中で、サービスを切れ目なく受けていただくためには職員の確保は必須になってくると思っているので、市として介護職員を実際何人ぐらい確保するという目標としているのか。介護の入口と定着について予算をつけて取り組んでいただいているのはありがたいが令和 7 年度についても同様の事業を実施していただけるのか。

<事務局>

介護報酬改定については、自治体間で介護職員を奪い合うことがないように、国において全国一律の処遇改善をすることが重要であると考えており、国に対して要望をしているところである。滋賀県で 9,000 人の人材不足となれば概ねその 4 分の 1 が大津市となる。介護人材の確保については、これといった特効薬がなく国や県とも連携しながら、市独自の事業を地道にやっていくことが大事であると考えている。今年度は定着促進に重点を置き、これまでやってきた就職支援給付金については、一旦立ち止まり、事業所への実態調査や市民向けのアンケートをもとに、より効果的な事業実施に向けて検討したいと考えている。

<委員>

資料 13 ページに関連して、ケアマネジャーの立場で認知症初期集中支援チームに相談することがあるが、特に初期の症状の方など、サービスを受けることに対して拒否の強い方にケアマネジャーとして関わる際に、ケアに繋がらない中で対応に苦慮しているケースが事業所内での事例検討会等に出てくる。初期の段階では初期集中支援チームの方に根気よく関わっていただけないとケアマネジャーが立ち行かなくなってしまう。中には軽度であったと思えた方が、唯一繋がっていたデイサービスの職員に対して、被害を加えてしまったというような案件が起こっている。ケアマネジャーでは解決できないところである中で、初期集中支援チームの方にしっかり関わっていただきたいと思っている。

<委員>

資料 16 ページの行方不明高齢者早期発見ダイヤルについて、実際に行方不明になった場合、長寿福祉課からどういう状況で行方不明になったという情報が写真付きでメールで来る。私は、地域の民生委員の方々に情報を流し、集まれる者が集まって探すこととしている。他の地区民児協でも同様のことをしているのか。民生委員との連携強化を進めていただきたい。先ほどから出ている資料 31 ページの人材確保について、先日インテックス大阪でバリアフリー展があり、そこで、防災展も一緒であった。そこに学生が多く訪れており、日本の福祉業界の未来は明るいという印象を受けた。滋賀県、大津市でもそのような機会が作れると良いと思った。

<事務局>

行方不明高齢者早期発見ダイヤルについては、行方不明の連絡があれば関係各所に連絡をしている。民生委員の方々にも連絡をさせていただいているが、それぞれの地区民児協でどこまでの対応をいただいているかの把握はできていない。行方不明については少しでも早く発見できるような対応が必要であると思っており、意見をいただきながらこういった取り組みが有効かも含めて検討していきたい。

<事務局>

学生に向けた人材確保に関しては、学校向け出前講座の開催を中学・高校へ案内していきたいと思っている。また介護フェスタにおいて、近隣の大学・短期大学の方にブースを出していただいたり、近隣の中学校からボランティアに来ていただいたり、若い世代の参加を促すように工夫をしている。

<委員>

サービスや支援策が充実していても、当事者の意欲が乏しければ始まらないと思うので、施策等の中に、意欲向上に繋がる文言を入れていただきたいと思っている。介護保険法第4条には、要約すると要介護状態になっても自分で進んでサービスを受けて、頑張りましょうということが書いてある。市が作成する計画には、意欲向上というところが、書かれてないと思う。実際に、家族の会でも私個人の事業でも、そういった取り組みを以前から実施している。例えば皆さんと行政が力を合わせて事業所の方々も力を合わせて連携して意欲向上の取り組みを進める観点も必要でないかなと思う。

先ほど集いの場への参加呼びかけ等の話があったが、家族の会でハイブリット集いを実施している。いろいろな事情で出かけることができない場合に、来られない人の家にポケットWi-Fiを持ち込んでオンラインで集いに参加してもらおう。そこから相談業務ができたり、意欲向上につながったりしていけたらと思っている。

滋賀県がまだ設置していない希望大使の設置に向けて活動をしている。大津市は中核市であるので、滋賀県の中では市町を引っ張っていく市でもあると思うので、市町村バージョンの希望大使を作っただけだったらありがたいと思っている。難しいようであれば、マンスリーや介護フェスタの1日希望大使なども1つの手段だと思う。これからの認知症の施策の中には、当事者に希望を持ってもらう取り組みや家族の希望大使などがあっても良いのではないかなと思う。大津市でも家族の会の中でも、介護されて卒業された方々が大勢いるので、そういう方々が、さらに社会貢献できる、役割が持てるような施策が入っていると良いと思う。

<事務局>

我々も当事者の方の参画については大変重要であると認識をしている。こういった人がこういう場所にいるよ、こういうことをPRするのであれば当事者の声を伝えてもらいたいのでこういう方がおられるよという情報もいただきながら良い形で進めていけたらと考えている。

(3) 令和7年度高齢者福祉専門分科会等のスケジュールについて

- ・資料2「令和7年度高齢者福祉専門分科会等のスケジュール」について事務局より説明

質疑なし

10. 閉会